

連結貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,265,561	固定負債	48,929,165
有形固定資産	127,962,067	地方債等	35,701,647
事業用資産	40,538,465	長期未払金	-
土地	16,334,955	退職手当引当金	3,710,779
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	9,516,739
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,318,929
建物	51,426,729	1年内償還予定地方債等	3,928,304
建物減価償却累計額	-32,796,547	未払金	78,995
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,038,444	前受金	-78,583
工作物減価償却累計額	-3,152,218	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	316,768
船舶	-	預り金	45,946
船舶減価償却累計額	-	その他	27,499
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,248,094
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	139,533,195
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-46,429,293
航空機	-	他団体出資等分	32,065
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	355,544		
その他減価償却累計額	-325,629		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,971,260		
インフラ資産	86,594,070		
土地	5,322,904		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,923,386		
建物減価償却累計額	-2,331,510		
建物減損損失累計額	-		
工作物	223,096,170		
工作物減価償却累計額	-143,427,864		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,827,529		
その他減価償却累計額	-2,148,887		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	332,343		
物品	4,384,323		
物品減価償却累計額	-3,554,792		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,785,800		
ソフトウェア	3,124		
その他	2,782,676		
投資その他の資産	5,517,695		
投資及び出資金	66,219		
有価証券	13,034		
出資金	53,185		
その他	-		
長期延滞債権	210,971		
長期貸付金	34,922		
基金	5,259,918		
減債基金	-		
その他	5,259,918		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,336		
流動資産	10,117,944		
現金預金	6,375,474		
未収金	301,262		
短期貸付金	-3,357		
基金	3,270,991		
財政調整基金	2,990,954		
減債基金	280,037		
棚卸資産	89,824		
その他	107,171		
徴収不能引当金	-23,420		
繰延資産	557	純資産合計	93,135,968
資産合計	146,384,062	負債及び純資産合計	146,384,062

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,116,955
業務費用	20,182,217
人件費	5,553,595
職員給与費	3,741,926
賞与等引当金繰入額	312,730
退職手当引当金繰入額	341,037
その他	1,157,902
物件費等	13,673,245
物件費	5,369,885
維持補修費	1,953,766
減価償却費	6,255,330
その他	94,264
その他の業務費用	955,377
支払利息	331,378
徴収不能引当金繰入額	23,466
その他	600,533
移転費用	22,934,738
補助金等	2,584,833
社会保障給付	20,231,069
その他	118,836
経常収益	4,047,031
使用料及び手数料	2,261,939
その他	1,785,092
純経常行政コスト	39,069,924
臨時損失	3,460
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,460
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,157
資産売却益	5,063
その他	94
純行政コスト	39,068,227

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,163,194	140,155,164	-46,031,066		39,096
純行政コスト(△)	-39,068,227		-39,061,196		-7,031
財源	38,048,289		38,048,289		-
税金等	21,599,010		21,599,010		-
国県等補助金	16,449,279		16,449,279		-
本年度差額	-1,019,937		-1,012,907		-7,031
固定資産等の変動(内部変動)		-573,494	573,494		
有形固定資産等の増加		4,352,481	-4,352,481		
有形固定資産等の減少		-6,576,947	6,576,947		
貸付金・基金等の増加		5,374,924	-5,374,924		
貸付金・基金等の減少		-3,723,951	3,723,951		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	-8,619	-8,619			
他団体出資等分の増加			-		-
他団体出資等分の減少			-		-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,234	-39,885	35,651		-
その他	5,565	29	5,536		
本年度純資産変動額	-1,027,226	-621,969	-398,226		-7,031
本年度末純資産残高	93,135,968	139,533,195	-46,429,293		32,065

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,193,652
業務費用支出	14,168,902
人件費支出	5,632,300
物件費等支出	7,607,528
支払利息支出	331,401
その他の支出	597,674
移転費用支出	23,024,750
補助金等支出	2,674,845
社会保障給付支出	20,231,069
その他の支出	118,836
業務収入	39,747,688
税収等収入	21,619,623
国県等補助金収入	14,639,183
使用料及び手数料収入	2,209,048
その他の収入	1,279,835
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,554,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,001,915
公共施設等整備費支出	4,034,960
基金積立金支出	2,832,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,134,355
その他の支出	-
投資活動収入	4,268,766
国県等補助金収入	1,825,135
基金取崩収入	1,158,931
貸付金元金回収収入	1,138,393
資産売却収入	59,685
その他の収入	86,622
投資活動収支	-3,733,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,885,843
地方債等償還支出	3,842,733
その他の支出	43,111
財務活動収入	4,935,219
地方債等発行収入	4,933,282
その他の収入	1,937
財務活動収支	1,049,375
本年度資金収支額	-129,738
前年度末資金残高	6,444,346
比例連結割合変更に伴う差額	16,221
本年度末資金残高	6,330,829
前年度末歳計外現金残高	38,196
本年度歳計外現金増減額	6,450
本年度末歳計外現金残高	44,645
本年度末現金預金残高	6,375,474

須坂市 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 8 年～50 年
工作物 …………… 5 年～75 年
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲及び連結の方法は次のとおりです。

対象範囲	連結の方法
一般会計	全部連結
国民健康保険特別会計	〃
介護保険特別会計	〃
後期高齢者医療特別会計	〃
水道事業会計	〃
下水道事業会計	〃
宅地造成事業会計	〃
須坂温泉株式会社	〃
一般財団法人須坂市文化振興事業団	〃
須坂市土地開発公社	〃
対象範囲	連結の方法
須高行政事務組合	比例連結
長野県市町村自治振興組合	〃
長野県民交通災害共済組合	〃
長野広域連合	〃
長野県後期高齢者医療広域連合	〃
長野県地方税滞納整理機構	〃

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

④ 連結財務書類作成においては、統一的な基準により財務書類を作成した一部事務組合・広域連合を除き、連結対象団体の決算書等を統一的な基準による財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法により異なる場合があります。

【様式第5号】

連結 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,349,594	1,866,585	403,318	76,812,861	36,274,396	1,455,994	40,538,465
土地	16,371,243	0	36,288	16,334,955	0	0	16,334,955
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	50,740,864	784,524	98,659	51,426,729	32,796,548	1,134,602	18,630,181
工作物	5,868,122	189,960	19,638	6,038,444	3,152,219	315,440	2,886,225
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	355,544	0	0	355,544	325,629	5,952	29,915
建設仮勘定	1,327,893	892,101	248,733	1,971,261	0	0	1,971,261
インフラ資産	232,449,412	2,112,114	59,194	234,502,332	147,908,261	4,489,550	86,594,071
土地	5,141,984	184,749	3,829	5,322,904	0	0	5,322,904
建物	2,923,386	0	0	2,923,386	2,331,511	42,025	591,875
工作物	221,278,481	1,857,385	39,695	223,096,171	143,427,863	4,380,336	79,668,308
その他	2,816,211	21,050	9,733	2,827,528	2,148,887	67,189	678,641
建設仮勘定	289,350	48,930	5,937	332,343	0	0	332,343
物品	4,169,275	221,097	6,051	4,384,322	3,554,791	181,529	829,531
合計	311,968,281	4,199,796	468,563	315,699,515	187,737,448	6,127,073	127,962,067

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。